

## 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実績

(単位:円)

事業名	事業目的及び事業概要	事業効果の理由及び検証結果	担当課	事業開始年月	事業完了年月	総事業費	臨時交付金充当額
新生児応援給付金	コロナ禍において社会経済情勢が不安定な中、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯への支援として、新生児が健やかに育つ環境を確保するための応援金(新生児1人あたり5万円)を給付する。	コロナ禍において経済的負担が増す中、子育て世帯に対して給付金を支給することで子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	地域創生課	R4.4.1	R5.3.31	8,579,174	8,579,000
西はりま消防組合負担金(感染防止対策事業)	新型コロナウイルス感染症対策として、感染防止を図る機器(出入口非接触式検知器(サーモカメラ)及び消防署各仮眠室用空気清浄機)及び防護服を購入し、消防署内及び救急搬送時の感染防止対策を行う。	消防署来庁者を検温し、体調不良者を把握することで、消防署内での感染拡大を予防することができた。また、防護服を整備することで救急搬送業務に従事する隊員の感染防止を行うことができた。	危機管理課	R4.4.1	R4.12.9	1,023,092	1,023,000
新型コロナウイルス感染症対応型運行支援事業	新型コロナウイルス感染症防止対策として、車内の乗車密度を上げないよう便数等に配慮した運行を実施しているバス運行事業者を県とともに支援する。	外出自粛により利用者が減少する中で、便数を減らさずに運行したことで、車内の乗車密度を保ち、感染対策を図るとともに、地域住民の移動手段の維持に資することができた。	まちづくり推進課	R4.4.1	R5.3.20	1,182,000	1,181,000
自治会集会施設コロナ対策環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響により集まりづらくなっている中、コロナ禍においても安心して集まることができる環境整備を行うことでコミュニティ活動の強化に資する。 ※自治会集会施設においての、非接触型水栓への改修、換気扇・換気小窓等の取付け、空気清浄機購入、除菌加工等感染症対策に要する費用を補助	地域コミュニティ活動の場である自治会集会施設で、施設改修による感染対策を図ることで、地域コミュニティ活動の維持を図ることができた。	まちづくり推進課	R4.4.1	R5.3.20	11,722,224	11,722,000
スポーツ施設トイレ洋式化事業	スポーツ施設における新型コロナウイルス感染症対策として、トイレの洋式化による飛沫防止を行い、新型コロナウイルスの拡散防止を図る。	不特定の人たちが共用するスポーツ施設のトイレで、設備を改修し、飛沫拡散防止対策を図ることで、感染拡大を防止するとともに、市民が安心して使用できるスポーツ振興を図ることができた。	まちづくり推進課	R4.7.7	R4.12.20	7,458,000	7,458,000
しそう子育て世帯への臨時特別給付金	子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならない所得超過世帯に対しても支援を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯の不安感を解消するとともに、子どもたちの未来を強く応援する。 ※対象児童1人当たり100千円を給付	ほとんどの家庭が、子どものためや生活費に活用されており、概ね物価高騰における生活支援としての目的を果たしたものと考えられる。 【給付金の使途】 子どもに関すること:46.6%、生活費:31.0%、貯金:22.4% ※ひとり親世帯しそう応援金と一括しアンケート調査を実施	社会福祉課	R4.4.1	R4.5.31	200,000	200,000
しそう生活困窮世帯自立応援給付金	コロナ禍の影響により生活が困窮している方を対象とした社会福祉協議会が行う生活福祉資金(新型コロナウイルス感染症緊急小口資金の特例貸付)利用者を支援することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける生活困窮世帯の生活安定を図る。	R3年度中に手続きが間に合わなかった対象者(4名)について、給付金の支給を行った。給付金の申請時に窓口で相談員が対応し、生活状況について聞き取りを行った。申請者の多くは以前生活は苦しい状況であったが、給付金の支給が生活の役にたっていることを確認した。	社会福祉課	R4.4.1	R4.5.31	400,000	400,000
しそう住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	国の「住民税非課税世帯等への臨時特別給付金」が当たらない非課税世帯(課税者の被扶養者のみの世帯)に給付金(10万円/世帯)を支給することで、コロナ禍における物価高騰等の影響を強く受ける非課税世帯の生活安定を図る。	「住民税非課税世帯等に対するしそう生活支援金」と同時に給付金の案内を行い、2給付金をまとめてアンケートを実施した。給付金について、9割以上の方が役に立ったと回答している。	社会福祉課	R4.4.1	R5.3.31	40,894,188	40,894,000
ひとり親世帯しそう応援金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響及びコロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることから、生活支援への給付金(1世帯あたり5万円)を支給する。	ほとんどの家庭が、子どものためや生活費に活用されており、概ね物価高騰における生活支援としての目的を果たしたものと考えられる。 【給付金の使途】 子どもに関すること:46.6%、生活費:31.0%、貯金:22.4% ※しそう子育て世帯への臨時特別給付金と一括しアンケート調査を実施	社会福祉課	R4.4.1	R4.5.31	13,222,092	13,222,000
地域女性活躍推進交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、居場所づくりなど寄り添い型の支援を進める。また、女性相談デーを毎月実施し、新型コロナウイルス感染症の影響により不安を抱える女性への相談体制を整えとともに、必要に応じて、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける生活困窮者へ衛生用品を交付する。	女子会等の開催により居場所を提供し、ネットワークづくりを推進することで生きづらさを和らげ、地域社会とのつながりを促進するとともに、必要に応じて、就労支援窓口や、社協の食のセーフティネットなど公的な支援にもつなぐことができた。	社会福祉課	R4.4.1	R5.3.31	650,000	325,000
自宅療養者に対する支援物資配付事業	新型コロナウイルス感染者、濃厚接触者であって、自宅療養(自宅待機)を余儀なくされている方を対象に、その期間中、必要となる食料品、日用品・衛生材料及び健康管理に必要な物資等を自宅に配付することで、安心して自宅療養を送ることができるよう支援する。	新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者へ、食料品、衛生材料及び健康管理に必要な物品等を自宅に配布・貸与することで、安心して療養生活を送れるように支援を行うことができた。	福祉相談課	R4.4.1	R4.9.30	2,310,000	660,000

## 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実績

(単位:円)

事業名	事業目的及び事業概要	事業効果の理由及び検証結果	担当課	事業開始年月	事業完了年月	総事業費	臨時交付金充当額
障害福祉サービス利用継続支援金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、障害福祉サービスを利用する障がいのある人に対し、新型コロナウイルス感染症の影響による生活不安の緩和とコロナ禍における社会参加の促進を図るため、障害福祉サービス利用継続支援金(5万円)を支給する。	対象となる240名に案内し、うち申請のあった237名に支援金を支給した。障害福祉サービスを利用を中止される人は、おられなかった。	障害福祉課	R4.4.1	R5.2.28	11,885,000	11,885,000
障害福祉サービス事業所等経営支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける障害福祉サービスを提供する事業所に対し、経営を緊急的に支援するため交付金(事業所の区分等により2万円～26万円)を支給する。	障害者支援施設、障害者グループホーム等を対象とし、障害のある人へのサービスを安定して行うため、物価高騰等による経営への影響に対処するための支援を21事業所に行い、事業継続につながった。	障害福祉課	R4.7.20	R4.8.31	1,690,000	1,690,000
介護サービス事業所等経営支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける介護サービス等を提供する事業所に対し、経営を緊急的に支援するため交付金(事業所の区分等により2万円～26万円)を支給する。	原油等価格の高騰下において影響を受ける介護サービス事業所等に対し、交付金を交付することで、サービス提供の継続、安定化に寄与することができた。	高年福祉課	R4.6.10	R4.9.20	7,040,000	7,040,000
千種保健福祉センター空調機器感染症対策事業	千種保健福祉センターは、子育て中の親子から高齢者まで多くの不特定多数の人及び多くの市外の人々が利用する施設であり、新型コロナウイルス感染症対策として、感染症対策機能を有する空調設備に更新することで、感染拡大防止を図り利用者の安全・安心に資する。	空気清浄機能(除菌ユニット又は高性能フィルター)を備えた空調機器を整備したことで、市民が安心して利用できる環境となり、施設内でのクラスター等の発生に至っていない。	千種保健福祉課	R4.4.21	R5.3.14	47,377,000	40,517,000
施設野菜農家応援事業	コロナ禍における原油等価格高騰の影響を受ける施設野菜農家等に対し、事業の継続を目的に支援金を交付する。	施設の燃料費が上がっており経済的負担が増す中、野菜の価格は据置の為、施設園芸農家の経営を圧迫していたが、本事業実施したことにより経済的負担が緩和され経営者の経営継続の支えになっており成果目標を達成し新規農業者の確保にもつなげることができた。	農業振興課	R4.6.16	R4.8.29	2,998,000	2,998,000
畜産農家応援事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける畜産農家に対し、事業の継続を目的に支援金を交付する。	飼料代が上がっており他市で廃業する畜産経営者が散見され、経済的負担が増す中、枝肉の価格は据置の為、畜産農家の経営を圧迫していたが、本事業実施したことにより経済的負担が緩和され経営者の経営継続の支えになっており成果目標を達成することができた。	農業振興課	R4.6.16	R4.8.31	17,742,000	17,742,000
ポストコロナ支援事業助成金	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者が、ポストコロナを踏まえた事業継続、販路開拓、商品・サービス開発及び就業形態等にかかる事業所独自の前向きな取組を支援する。	目標値を上回る件数の事業者に対して事業目的にそった支援をすることができ、ポストコロナを踏まえた取り組みに繋げることができた。	商工観光課	R4.4.1	R5.2.28	17,374,000	17,374,000
ポストコロナサポート支援事業補助金	商工会が実施する、市内商工業者の新型コロナウイルス感染症による社会変化に対応するための事業計画の策定に対する事業に対し、商工会へ支援を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する地域経済や雇用の持続的発展につなげる。	派遣を行った件数については、目標値を上回る28件となり、一定の効果があつたが、派遣による相談回数の上限を5回で見込んでいたところ、コロナかにおいて診断士等のスケジュール調整が困難であったことも影響し、各事業所とも相談回数は2回程度となり、執行額は予算額を下回った。	商工観光課	R4.5.2	R5.3.31	1,945,548	1,945,000
新型コロナウイルス関連融資信用保証料助成金	兵庫県信用保証協会が行う債務の保証により、融資を受ける方が負担する信用保証料の一部(1事業者あたり助成額1,100千円上限)を助成することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の円滑な資金繰りにつなげる。	利用件数は2件にとどまったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の資金繰りを支援することで、事業継続に繋げることができた。	商工観光課	R4.4.1	R4.5.20	2,200,000	2,200,000
新型コロナウイルス関連融資リスケ信用保証料助成金	兵庫県信用保証協会が行う債務の保証により、融資を受けた方がコロナ禍において原油価格、物価高騰の影響を受け返済条件の一部見直しをする際にかかる信用保証料の一部(上限20万円)を助成することで、事業者の円滑な資金繰りにつなげる。	利用件数は2件にとどまったが、原油価格・物価高騰の影響を受け、融資返済条件の見直しが必要となった事業者の資金繰りを支援することで、事業継続に繋げることができた。	商工観光課	R4.6.1	R5.2.10	400,000	400,000

## 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実績

(単位:円)

事業名	事業目的及び事業概要	事業効果の理由及び検証結果	担当課	事業開始年月	事業完了年月	総事業費	臨時交付金充当額
サイクルコンテンツ造成事業	コロナ禍においてアウトドア活動が注目を浴びる中で、新たなサイクリングコンテンツの開発を促進し、新型コロナウイルス感染症対策のため、密にならない観光のひとつとして、利用者及び市民がコロナ禍でも安心できる自転車観光の推進及び振興を図る。	既存の路線バスを活用したサイクルコンテンツが造成され、アウトドア活動を推進する上で、新たなメニューとして確立された。	商工観光課	R4.4.1	R5.1.31	500,000	500,000
サイクルツーリズム振興事業	コロナ禍においてアウトドア活動が注目を浴びる中で、豊富な自然を活かした密にならない観光のひとつとしてサイクルツーリズムを振興し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光地への誘客を図る。 ※E-bike等購入(15台)	アウトドア活動推進計画に基づき、E-BIKEでのサイクリングを推奨する中で、レンタサイクルの機会を増大出来たほか、森林セラピーと合わせた「セラピーバイク」など新たなコンテンツ造成にも繋がった。	商工観光課	R4.8.10	R4.12.20	6,362,996	6,362,000
宍粟市観光振興活動促進補助事業(観光宿泊促進助成事業)	市内に観光等を目的として宿泊する者の宿泊費に対して助成し、新型コロナウイルス感染症の影響及びコロナ禍における原油等価格高騰の影響を受けた市内の観光事業者の経営を下支えする。 宿泊施設への宿泊費助成金(ホテルや旅館等の場合は1人2,000円、ログハウス等の1棟貸しの場合は1棟5,000円)	コロナ禍で宿泊施設の利用が落ち込む中で、目標値に近い利用があり、事業目的である観光による宿泊促進に繋がった。	商工観光課	R4.7.21	R5.1.20	21,231,790	21,231,000
伊沢の里空調機器感染症対策事業	不特定多数の来客が見込まれる観光施設において、新型コロナウイルス感染症対策として、感染症対策機能のついた空調機器への更新を行い、感染拡大防止を図るとともに、安全で安心な施設とすることで観光のさらなる振興を図る。	施設の大部分において感染対策機能付きの空調機器へ更新することができ、安全で安心な施設整備に繋がった。	商工観光課	R4.7.21	R5.1.13	25,689,400	25,689,000
「フォレストステーション波賀」空調機器感染症対策事業	不特定多数の来客が見込まれる観光施設において、新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、感染症対策機能のついた空調機器への更新を行い、感染拡大防止を図るとともに、安全で安心な施設とすることで観光のさらなる振興を図る。	感染症対策機能のついた空調機器へ更新したことにより、新型コロナウイルスの感染を防ぐことができ、施設利用者についてもコロナ禍前の入込客数の回復に寄与している。また、電気代の節約にも繋がっている。	北部事務所(波賀)	R4.7.21	R5.2.8	31,460,000	25,836,000
「フォレストステーション波賀・オートキャンプ場」感染症対策事業	フォレストステーション波賀オートキャンプ場は68サイトあるがトイレは従来から3箇所しかなく、いずれのトイレもキャンプ場利用者同士が密な状態で順番待ちをし、共同利用する現状であることから、利用者が分散できるよう、新型コロナウイルス感染症対策として、屋外水洗トイレユニットを購入設置する。	従来は、密な状態で順番待ちをし、共同利用する状態であったが、利用者が分散できるよう、屋外水洗トイレユニットを設置したことにより、使い勝手も良く、密集を避けることができ、集客へと繋がっている。	北部事務所(波賀)	R4.6.17	R4.11.18	7,645,000	7,645,000
「道の駅みなみ波賀」空調機器感染症対策事業	道の駅みなみ波賀及び農産物加工施設は、不特定多数の方が利用するにもかかわらず、十分な換気を行うことが困難なため、新型コロナウイルス感染症対策として、感染症対策機能を有した空調設備に更新することで、利用者の安全・安心に資する。	感染症対策機能のついた空調機器へ更新したことにより、特に人の出入りが多いレストラン及び直売所において、新型コロナウイルスの感染を防ぐことができ、施設利用者についてもコロナ禍前の入込客数の回復に寄与している。	北部事務所(波賀)	R4.10.7	R5.2.17	3,443,000	2,230,000
移住定住動画撮影等事業	空き家バンクの物件紹介及び宍粟市の日常やまちの魅力を動画撮影し、接触をせずに空き家物件等を確認することができるようSNS等で情報発信して、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ※動画撮影機材(GoPro HERO10Black+アクセサリセット)導入	空き家バンクの物件紹介及び宍粟市の日常やまちの魅力を動画撮影し、接触をせずに空き家物件等を確認することができるようSNS等で情報発信して、新型コロナウイルス感染拡大防止を図り、目標とした市内転入世帯数を概ね達成することができた。	住宅土地政策課	R4.4.4	R4.4.25	83,720	83,000
水道料金スマホ決済導入事業(水道事業特別会計への補助金)	水道料金をスマホ決済で納付できるようにシステムを改修することで、人との接触機会を減少させ、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	令和5年3月請求分からの取組のため、令和4年度としての事業効果は低いが、今後、キャッシュレス決済の普及に合わせて、非対面による納付方法の選択肢を増やすことで、人との接触機会を減少させ、新型コロナウイルス感染拡大防止を図りつつ、納付者の利便性を図ることが出来るものである。	水道管理課	R4.4.1	R5.3.31	5,200,000	5,200,000
行政庁舎施設安全対策事業	三方町出張所における新型コロナウイルス感染症対策として、施設に非接触式検知器(サーモカメラ)を設置し、検温体制の強化を図る。	来庁者に対して、入口で検温することで体調不良者の把握ができ、館内へのウイルス持ち込みを予防することができた。まれに直前暖かいところに長時間いたりすると、表面温度が高くなることで高温と検知されることもあるが、体調に変わりないか聞き取りをすることで対応した。	一宮市民局	R4.7.1	R4.7.5	63,800	63,000

## 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実績

(単位:円)

事業名	事業目的及び事業概要	事業効果の理由及び検証結果	担当課	事業開始年月	事業完了年月	総事業費	臨時交付金充当額
消毒用アルコールジェル配送事業	市に寄付を受けた消毒用アルコールジェルを市内各施設、各団体等に幅広く配布し、新型コロナウイルスへの感染防止を図る。	市に寄付を受けた消毒用アルコールジェルを市内各施設、各団体等に幅広く配布し、新型コロナウイルスへの感染防止を図ることができた。	教育総務課	R4.4.1	R4.5.26	180,390	180,000
修学旅行等キャンセル料補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響により小中学校の修学旅行や社会科見学等の校外学習行事を取りやめた場合に必要となるキャンセル料金を保護者の負担軽減のため補助する。	新型コロナウイルス感染症の影響で中学校の修学旅行(1校)が延期となったが、補助金を交付したことで保護者等の経済的負担を軽減でき、小中全校が安全安心に修学旅行等を実施することができた。	学校教育課	R4.4.1	R4.12.20	30,431	30,000
スクール・サポート・スタッフ(消毒作業員)配置事業	新型コロナウイルス感染症対策のため増加した学校業務(学校施設内の消毒作業等)を補助するため、スクール・サポート・スタッフを各校に配置する。	シルバー人材センターにスクール・サポート・スタッフとして消毒業務の一部を委託したことにより、教職員の消毒作業にかかる負担を軽減するとともに、学校内における感染症対策として効果を上げることができた。	学校教育課	R4.4.6	R5.1.31	8,148,042	8,148,000
オンライン学習支援ソフト利用事業	学びの保障のためオンラインの学習支援ソフト及び授業支援ソフトを導入し、市内小中学校でパソコンやタブレットを活用した授業及び家庭学習を推進し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてICTによる遠隔教育の充実を図る。	GIGAスクール構想による導入端末や個人端末で利用できる学習支援ツールを導入することで、学校や家庭でのオンライン学習支援に活用し、コロナ禍における児童生徒の学びの保障に加えICT教育の充実に効果を上げることができた。	学校教育課	R4.4.1	R5.3.31	5,918,000	2,530,000
保育対策総合支援事業費補助金	保育所等での新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の支援や保育所等が配布するマスク等を購入する(購入を支援する)ことで、子どもたちの健やかな学びを保障する。	マスク、消毒液等の購入により、施設が感染予防対策を講じることで、施設内での感染拡大を防止し、保護者が安心して児童を預けられる環境を整えることができた。	こども未来課	R4.4.1	R5.3.31	5,971,511	2,966,000
子ども・子育て支援交付金	学童保育等での新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の支援や事業所等が配布するマスク等を購入する(購入を支援する)ことで、子どもたちの健やかな学びを保障する。	マスク、消毒液等の購入により、施設が感染予防対策を講じることで、施設内での感染拡大を防止し、保護者が安心して児童を預けられる環境を整えることができた。	こども未来課	R4.4.1	R5.3.31	1,047,400	349,000
教育・保育施設等給食経費負担軽減事業(私立保育所・こども園)	コロナ禍において食材費高騰が進む中で、私立保育所・こども園が給食費を増額せずに給食提供対応できるよう、私立保育所・こども園に対して食材費高騰分を支援することで、子育て世帯の保護者の経済的負担軽減を図る。	私立保育所・こども園に対して食材費高騰分を支援することで、私立保育所・こども園が給食費を増額せずに給食提供対応ができ、子育て世帯の保護者の経済的負担軽減に繋がった。	こども未来課	R4.4.1	R5.3.31	8,217,000	8,217,000
教育・保育施設等給食経費負担軽減事業(公立保育所・こども園)	コロナ禍において食材費高騰が進む中で、公立保育所・こども園が給食費を増額せずに給食材料費をまかなうことで、子育て世帯の保護者の経済的負担軽減を図る。	公立保育所・こども園に対して食材費高騰分を支援することで、公立保育所・こども園が給食費を増額せずに給食提供対応ができ、子育て世帯の保護者の経済的負担軽減に繋がった。	こども未来課	R4.4.1	R5.3.31	3,515,000	3,515,000
小中学校等給食経費負担軽減事業	コロナ禍において食材費高騰が進む中で、小中学校等に提供する給食の給食費を増額せずに給食材料費をまかなうことで、子育て世帯の保護者の経済的負担軽減を図る。	コロナ禍において食材費高騰し前年度より約30%しているが、小中学校等の給食費を増額せずに給食材料費をまかなうことで、全国に誇る学校給食の「質」を落とさずに提供し、子育て世帯の保護者の経済的負担軽減を図ることができた。	学校給食センター	R4.7.1	R5.3.31	27,961,335	27,961,000
総合病院感染症対策強化事業①(宍粟総合病院事業会計への繰出金)	病室等において清拭消毒や室内換気等を行っているが、より安全・安心な医療環境の確保のため、新型コロナウイルス感染症対策として、エアロゾル化した新型コロナウイルスを不活化させるためオゾン発生器を整備する。	4月に院内クラスターが発生し、患者及び職員がコロナに罹患した。換気等の問題もありオゾン発生器を整備感染対策を行ってきた。8月にも院内クラスターが発生したが、大きな広がりもなく早期に終息した。換気等の対策をすることにより感染対策防止につながった。	総合病院	R4.4.20	R5.3.20	597,000	597,000
総合病院感染症対策強化事業②(宍粟総合病院事業会計への繰出金)	PCR検査の検体処理時に検査技師が検体からの新型コロナウイルスに曝露しないよう安全確保のための安全キャビネットを整備し、ひいては、医療従事者及び入院患者等への感染拡大防止を図る。	検査科において安全キャビネットを整備し、感染拡大防止を図った。検査科職員がコロナに感染することなく通常の診療に影響することがなく、感染対策に寄与することができた。	総合病院	R4.6.27	R5.3.20	1,099,000	1,099,000
総合病院感染症対策強化事業③(宍粟総合病院事業会計への繰出金)	隔離患者の状態把握と経過観察等を看護師詰所で実施し、感染源の接触機会や拡散機会を低減することにより、院内クラスター発生リスクを低減するため、新型コロナウイルス感染症対策として生体情報モニターを整備する。	4月に院内クラスターが発生し、患者及び職員がコロナに罹患した。8月にも院内クラスターが発生した。患者との接触機会を減らし、院内クラスター発生リスクを低減するため生体情報モニターを整備し、8月以降については院内クラスターの発生はなかった。	総合病院	R4.12.28	R5.3.20	7,431,000	7,431,000

## 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実績

(単位:円)

事業名	事業目的及び事業概要	事業効果の理由及び検証結果	担当課	事業開始年月	事業完了年月	総事業費	臨時交付金充当額
総合病院感染症対策強化事業④(宍粟総合病院事業会計への繰出金)	コロナ患者を受け入れている総合病院での新型コロナウイルスの空気感染対策として、陰圧装置を追加で導入・設置することで、病室内を陰圧室とし、患者から医療従事者等への感染拡大防止を図る。	4月に院内クラスターが発生し、患者及び職員がコロナに罹患した。十分な換気等による感染対策ができていなかったこともあり陰圧装置を導入し感染対策を行ってきた。8月にも院内クラスターが発生したが、大きな広がりもなく早期に終息した。換気等の対策をすることにより感染対策防止につながった。	総合病院	R4.4.27	R5.3.20	1,680,000	1,680,000
しそ冬季生活支援特別給付金	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に対する冬季生活の支援の観点から、灯油・LPガス・電気代等冬季上昇分(12月から3月分)の一部について、冬季に使用する灯油等への支出がはじまる12月までに原則プッシュ型により緊急的かつ迅速に支給することを目的として、原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯、住民税非課税世帯、低所得世帯、障がい者がおられる世帯、重度要介護者がおられる世帯、高齢者のみの世帯に給付金(5千円)を支給する。	給付率は99.1%と非常に高く、給付金事業終了後のアンケートでは、役立ったが81.3%となり、コロナ禍における原油価格や物価高騰等の生活支援に役立てることができた。	地域創生課	R4.9.8	R5.3.31	51,002,869	48,086,000
防災センター安全対策事業	宍粟防災センターにおける新型コロナウイルス感染症対策として、施設に非接触式検知器(サーモカメラ)を設置し、検温体制の強化を図る。	施設利用者を入館時に検温し、体調不良者を把握することで、施設内での感染拡大を予防することができた。	危機管理課	R4.10.31	R4.11.8	179,300	179,000
人権講座等環境整備事業	人権講座等受講者に対する新型コロナウイルス感染症対策を図るため、必要となる備品(換気用フロアーファン、足踏式消毒スプレースタンド)を整備し、安全に安心して受講できる学びの場を提供する。	人権講座等(講演会1回・学習会1回・セミナー1回・映画会6回)で使用し、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を防止することができた。	人権推進課	R4.12.20	R5.1.31	71,610	71,000
住民税非課税世帯等に対するしそ生活支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に対する生活の支援のため、令和3年度及び令和4年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を受給した世帯等に対して、給付金(5千円/世帯)を支給する。	「しそ住民税非課税世帯等への臨時特別給付金」と同時に給付金の案内を行い、2給付金をまとめてアンケートを実施したため、アンケート結果は「しそ住民税非課税世帯等への臨時特別給付金」と同様となっている。給付金については、8割以上の方が生活費に充てられており、9割以上の方が役に立ったと回答している。	社会福祉課	R4.9.8	R5.3.31	21,299,977	21,299,000
波賀保健福祉センター安全対策事業	波賀保健福祉センターにおける新型コロナウイルス感染症対策として、施設に非接触式検知器(サーモカメラ)を設置し、検温体制の強化を図る。	非接触式検知器(サーモカメラ)を設置したことにより、来所される方の受付や対応、施設利用をスムーズに行うことができた。来所者間や職員間での感染拡大防止を図ることができ、センター内でのクラスターを発生させることなく通常業務を行うことができた。	波賀保健福祉課	R4.10.17	R4.10.25	179,300	179,000
屋内運動施設及びふれあいサロントイレ洋式化事業	不特定多数の人が利用する千種保健福祉センター内の屋内運動施設及びふれあいサロンにおける新型コロナウイルス感染症対策として、トイレの洋式化による飛沫防止を行い、ウイルスの拡散防止を図る。	トイレを和式から洋式に改修したことにより、飛散防止等が行え、ウイルスの拡散防止につながり、施設内でのクラスター等の発生に至っていない。	千種保健福祉課	R4.10.24	R5.3.6	1,485,000	1,485,000
一宮北診療所感染防止対策事業(国民健康保険診療所特別会計への繰出金)	一宮北診療所内の新型コロナウイルス感染症対策を行い、受診に来られた方が安心して受付や診療が行えるよう環境(来診者用スリッパ殺菌庫)を整備する。	受診に来られた方が安心して受付や診療が行えるよう環境整備を実施したことにより、院内でのクラスターの発生を抑制することができた。	一宮北診療所	R4.10.12	R4.11.4	194,260	194,000
波賀診療所感染防止対策事業(国民健康保険診療所特別会計への繰出金)	波賀診療所内の新型コロナウイルス感染症対策を行い、受診に来られた方が安心して受付や診療が行えるよう環境(診療所入口のサーモグラフィカメラ、スリッパ殺菌庫)を整備する。	サーモグラフィカメラ、スリッパ殺菌庫を設置したことにより、来院される方が安心して受付や受診等を行うことができた。来院者間や医療従事者間での感染拡大防止を図ることができ、診療所内でのクラスターを発生させることなく通常の診療体制を維持することができた。	波賀診療所	R4.10.12	R4.11.4	373,560	373,000
千種診療所感染防止対策事業(国民健康保険診療所特別会計への繰出金)	千種診療所内の新型コロナウイルス感染症対策を行い、受診に来られた方がスムーズに安心して受付や診療が行えるよう環境(サーモグラフィカメラ、飛沫防止パネル、飛沫防止パネル、サーキュレーター、自動手指消毒器、非接触式体温計、自動水栓)を整備する。	サーモグラフィカメラや自動手指消毒器を設置したことにより、来所される方の受付や対応をスムーズに行うことができた。また、来所者間や医療従事者等への感染拡大防止を図ることができ、院内クラスターを発生させることなく、通常の診療体制を維持することができた。	千種診療所	R4.9.9	R4.10.14	490,050	490,000

## 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実績

(単位:円)

事業名	事業目的及び事業概要	事業効果の理由及び検証結果	担当課	事業開始年月	事業完了年月	総事業費	臨時交付金充当額
肥料高騰対策支援事業	コロナ禍における肥料価格高騰の影響を受けた農業者に対し、事業の継続を目的に支援金を交付する。	市内耕作面積の約6割を水稲が占める中、本事業を実施し支援を受けた認定農業者からは廃業が無く、兼業農家からも水稲を作付けしてもらえ、耕作放棄地にならないように非常に有効であった。また、支援を受けた水稲農家からは感謝の声が多数寄せられた。	農業振興課	R4.9.20	R5.3.31	22,024,318	22,024,000
肥料転換支援事業	コロナ禍において化学肥料が高騰し農業経営を圧迫しているため、価格が安定している畜産肥料に変える事で、農業者の負担軽減を行い事業の継続を促す事を目的として、支援金を交付する。	堆肥使用量については、令和3年度から約1.6倍の増加となり、面積換算しても約50%増加しているため目標値を大きく上回る成果となった。	農業振興課	R4.9.20	R5.3.10	5,863,800	5,863,000
堆肥散布機導入補助事業	コロナ禍において化学肥料が高騰し農業経営を圧迫しているため、価格が安定している畜産肥料に変えることで、農業者の負担軽減を行い事業の継続を促す事を目的として、畜産肥料導入に特に支障となる散布時の労務負担を軽減するため、堆肥散布機導入経費の一部を補助する。	堆肥使用量については、令和3年度から約1.6倍の増加となり、面積換算しても約50%増加しているため目標値を大きく上回る成果となった。	農業振興課	R4.9.20	R5.3.23	5,789,000	5,789,000
燃料価格高騰対策タクシー運行継続支援事業	コロナ禍における燃料価格高騰によるタクシー事業者の負担軽減を図ることで、市内の交通手段を確保し、市民生活の維持に資する。 1台につき4万円※ただし、各事業者において、令和4年度の1台あたり年間燃料費と令和2年度の1台あたり年間燃料費との差額(高騰分)が4万円に満たない場合は、その差額×所有台数を支援金とする。	コロナ禍による外出自粛で、利用者が低迷する中、燃料価格高騰の影響を受けるタクシー事業者の経済的負担を軽減することで、公共交通として移動手段の確保を図ることができた。	まちづくり推進課	R4.4.1	R5.3.10	720,000	654,000
燃料価格高騰対策市内路線バス運行継続支援事業	コロナ禍における燃料価格高騰によるバス事業者の負担軽減を図ることで、市内の公共交通を継続し、市民生活の維持に資する。 小型バス1台につき8万円※ただし、各事業者において、令和4年度の1台あたり年間燃料費と令和2年度の1台あたり年間燃料費との差額(高騰分)が8万円に満たない場合は、その差額×所有台数を支援金とする。	コロナ禍による外出自粛で、利用者が低迷する中、燃料価格高騰の影響を受けるバス事業者の経済的負担を軽減することで、公共交通として移動手段の確保を図ることができた。	まちづくり推進課	R4.4.1	R5.3.10	960,000	872,000
しそ低所得世帯価格高騰緊急支援金	国の「電気・ガス・食料品等物価高騰緊急支援給付金」が当たらない「令和4年度住民税均等割」のみ課税されている世帯に対し給付金を支給することで、コロナ禍における物価高騰等の影響を強く受ける低所得世帯の生活安定を図る。 給付金3万円/世帯	住民税均等割課税世帯934世帯に対して給付金の案内を行い、905名が受給した。給付金については、概ね9割の方が生活費に充てられており、役に立ったと回答した人は94%であった。	社会福祉課	R4.12.15	R5.3.31	27,643,394	27,643,000
食のセーフティネット支援事業	生活が困窮している方を対象とした社会福祉協議会が行う「食のセーフティネット事業」について、コロナ禍における物価高騰の影響により利用者の需要が増加しており、当事業を支援することで、コロナ禍における生活困窮者の食の支援を行う。	R5.3.19にひとり親家庭等を対象とした「思いやりセット」無料配布事業(主催: 宍粟市社会福祉協議会)を実施し、42世帯に対して食料支援を行った。このうち9割以上の方が役に立ったと回答した。	社会福祉課	R4.11.17	R5.2.7	300,000	300,000
宍粟市燃料代等価格高騰対策助成金(市内事業者)	コロナ禍における燃料価格の高騰により経費負担が増加した市内事業者(中小企業に限る)に対し、事業の継続を目的に支援金を交付する。	「今回の支援金が事業の継続に役立った」と回答する人が96.6%となり、事業継続に役立つ内容の支援に繋がった。	商工観光課	R4.11.10	R5.1.31	11,955,000	11,286,000
保育施設等光熱費負担軽減交付金事業	コロナ禍における保育施設等の光熱費の高騰分を市が負担することで、施設の円滑な運営を支援する。	コロナ禍における保育施設等の光熱費の高騰分を市が負担することで、施設の円滑な運営に繋がった。	こども未来課	R4.4.1	R5.3.31	2,872,000	444,000
しそ子育て世帯価格高騰緊急支援金	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい子育て世帯(高校3年生までの子どもを養育する世帯)に対し、支援金を支給することで、子育て世帯の生活安定を図る。	ほとんどの家庭が、子どものためや生活費に活用されており、概ね物価高騰における生活支援としての目的を果たしたものと考えられる。 【給付金の使途】 生活費:72.9%、子どもに関すること:20.5%、貯金:5.2%、その他:1.4%	社会福祉課	R4.12.15	R5.3.31	50,525,681	50,517,000

## 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実績

(単位:円)

事業名	事業目的及び事業概要	事業効果の理由及び検証結果	担当課	事業開始年月	事業完了年月	総事業費	臨時交付金充当額
医療機関光熱費価格高騰対策支援事業	コロナ禍における光熱費の高騰増額分の一部(10万円)を助成することで、医療機関の円滑な運営を支援する。	コロナ禍において光熱費の高騰にも関わらず市内の医療体制を維持し続ける市内医療機関の全てに支援金を交付することで、医療機関の円滑な運営を支援することができた。医師会・歯科医師会から感謝の言葉をもらっており、医療機関にとっても役に立つものであったと判断している。	保健福祉課	R4.12.15	R5.3.10	3,200,000	3,200,000
燃料価格高騰対策福祉タクシー運行継続支援事業	コロナ禍における燃料価格高騰による福祉タクシー事業者の負担軽減を図ることで、事業者の運行継続を支援(1台につき4万円の支援)する。	市内福祉タクシー事業者による障害のある人へのサービス継続のため、案内した5事業所の内、申請のあった2社に対して燃料価格高騰による事業への負担軽減を図るための支援を行った。(支援金交付率40%)	障害福祉課	R5.1.13	R5.3.20	136,000	123,000
水道事業者電力価格高騰分支援事業	コロナ禍における電力価格高騰に伴い、導水・送水・配水施設におけるポンプの使用や、浄水処理等の過程において多くの電力の消費による事業経費増大が、水道事業者の経営を圧迫していることから、影響緩和のための支援を行う。	動力費が前年度よりも25%増加して、経営状況を圧迫しており、支援を行うことが非常に効果的であった。	水道管理課	R4.4.1	R5.3.31	6,130,000	6,130,000
下水道事業者電力価格高騰分支援事業	コロナ禍における電力価格高騰に伴い、処理場での水処理の過程や、ポンプ施設等において多くの電力の消費による事業経費増大が、下水道事業者及び農業集落排水事業者の経営を圧迫していることから、影響緩和のための支援を行う。	動力費が前年度よりも25%増加して、経営状況を圧迫しており、支援を行うことが非常に効果的であった。	水道管理課	R4.4.1	R5.3.31	2,765,000	2,765,000
学校保健特別対策事業費補助金	小中学校において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を行い、子どもの健やかな学びを保障するため、必要な支援を実施する。	小中学校において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を行い、子どもの健やかな学びを保障するため、必要な支援を実施することができた。	教育総務課	R4.4.1	R5.2.10	1,683,617	610,000
リモート型防災訓練事業	コロナ禍における防災訓練について、密にならないよう実施するため、リモート防災プログラムを導入した防災訓練を実施する。	インターネットによるプログラムで登録までに複数回入力作業が必要であったことや、周知不足などが原因で、参加者は目標数に及ばなかったと推察する。しかしながら、人との接触を避ける必要がある状況において、防災意識の向上を図ることができたことは有意義であったと考える。	危機管理課	R4.7.7	R4.11.25	880,000	880,000
新型コロナウイルス感染症防疫手当事業	新型コロナウイルス感染症患者の救急搬送業務等に係る新型コロナウイルス感染症防疫手当を支給する。	救急搬送業務を行う隊員に適切な防疫手当を支給することにより、新型コロナウイルス感染リスクを理由とした離職者を出さなかった。	危機管理課	R4.4.1	R5.3.20	1,136,000	1,136,000
子どもの居場所づくり支援事業	コロナ禍において、子どもが社会的孤立に陥らないよう、子どもの居場所づくりに取り組む地域団体等に対して支援する。	物価高騰により食材費が高騰中、子ども食堂の安定的な運営のため有効に活用された。また、コロナ禍において生活が困窮する家庭を間接的に支援するとともに、居場所を失った子どもたちに地域社会との繋がりの場を提供することができた。さらには地域ボランティア団体の支援と育成にもつながった。	社会福祉課	R4.4.1	R5.3.31	260,000	200,000
家原遺跡公園公衆トイレ自動水洗化事業	家原遺跡公園内の新型コロナウイルス感染症対策として、公園に来られた方が安心して公園を利用できるよう環境(トイレの自動水栓)を整備する。	蛇口に触れることなく手洗いができることから、不特定多数の飛沫からの接触感染予防につながった。来場者も安心して利用することができた。	一宮市民局	R4.10.27	R4.12.2	198,000	198,000
小児インフルエンザ予防接種費用助成事業	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時罹患を防ぐため、また、コロナ禍における子育て世帯の経済的負担軽減のため、子どもに係るインフルエンザ予防接種費用の一部を助成する。	目標としていた延べ人数に対し実績値は56%に留まったものの、インフルエンザの予防接種を希望する子育て世帯については経済的負担の軽減を図ることができた。	保健福祉課	R4.10.1	R5.3.31	1,898,000	1,898,000
妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍において地域のつながりも希薄となる中で、妊婦・子育て世帯が孤立感や不安感を抱くことなく安心して出産・子育てができる環境整備のため、また、妊婦・子育て世帯の経済的負担軽減のため、妊婦・子育て世帯へ交付金を交付する。	交付対象者全てに応援金を交付し実施したアンケートにより、大変役立つとの回答を95%以上得ていることから、妊婦・子育て世帯の経済的負担の軽減に資することができた。(併せて大多数が育児用品の購入に充てているとの回答を得ており、事業趣旨に見合う活用を促している)	保健福祉課	R5.2.1	R5.3.31	15,250,000	2,543,000